

全国主要7都道府県を対象とした「自治体健康診断 実態調査」

愛知県では51.4%の自治体が 「緑内障発見につながる検査」を実施

調査対象7都道府県中、2番目に高い検査実施率

緑内障の患者組織である緑内障フレンド・ネットワーク(代表:柿澤映子 会員数:1,800名)は、2006年8~9月、東京都に引き続き全国主要6道府県の自治体(計157市)を対象に、2005年度の健康診断に、緑内障の発見につながる検査項目(眼圧・眼底・視野検査のいずれか)が必須項目として含まれているかを把握するための実態調査を実施しました(東京都の調査は2006年3~4月に実施)。

調査対象 : 北海道、宮城県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県の全市
有効回答 : 152市 (157市中 / 回答率96.8%)

愛知県では51.4%の市が必須項目として検査を実施

調査の結果、愛知県では、全調査対象の7都道府県のうち2番目に多い51.4%(35市中18市)にあたる市が、緑内障の発見につながる検査が健康診断の必須項目に「含まれている」と回答しました。

今回の調査対象の有効回答152市に、2006年3~4月に実施した東京都の47自治体(23区・24市)を加えた、全199自治体の検査実施率は32.7%で、愛知県での調査結果はこれを大きく上回るものとなりました。

医師と自治体が緑内障の早期発見のため積極的に活動

緑内障発見につながる検査が健康診断の必須項目に「含まれている」と回答した18市に、検査を導入したきっかけについて尋ねました。その結果、生活習慣病予防などとは別に、緑内障をはじめとする「眼科疾患の早期発見」を目的に検査を導入し、実施していると回答した市が5つありました。またそのうち2市は、眼科医や医師会の指導のもとで導入を決定したと回答しており、医師と自治体が積極的に緑内障の早期発見に取り組んでいることがうかがえます。

「含まれていない」理由の62.5%が“国の指針にないため”

緑内障発見につながる検査が健康診断の必須項目に「含まれていない」自治体に、その理由を尋ねたところ、愛知県では「国の指針にないため(法律で義務化されていない、老人保健法に基づく基本健康診査項目に含まれていない等)」が最も多く、全体の62.5%(16市中10市)を占めました。その他の理由では、「近隣に眼底写真を読み取れる眼科医がいない」と、専門医の不足を挙げる回答が1市ありました。

緑内障は早期に発見すれば失明を未然に防ぐことができますが、そのためには健康診断や医療機関で検査を受けることが非常に重要です。今後もより多くの方の早期発見につながるよう、緑内障の啓発活動を行っていきたいと考えます。

緑内障フレンド・ネットワーク事務局長 野田 泰秀

緑内障とは

緑内障は眼球の中の圧力(眼圧)が上昇することにより視神経が損傷を受け、視野(見える範囲)が徐々に欠けていき、放置すると失明する危険性がある病気です。日本では40歳以上の20人に1人が発症しており、視覚障害(中途失明)の原因の第1位とされています。特にNTG(Normal Tension Glaucoma: 正常眼圧緑内障)は緑内障の約7割を占めていると言われ、眼圧が正常値にも関わらず視野が欠けていく緑内障のタイプです。NTGは眼圧検査だけでは発見できず、眼底検査、視野検査が診断の為に必要です。約8割から9割の患者が未受診と言われ、失明を未然に防ぐためにも、早期発見、早期治療が大変重要です。

緑内障フレンド・ネットワーク <http://www.gfnet.gr.jp/>

緑内障フレンド・ネットワークは、2000年6月1日に設立された緑内障の患者組織です。緑内障の患者、家族・身内に患者のいる人、活動に賛同する個人、団体、企業などによって構成されています。代表には、自身も緑内障で、これまでも緑内障の知識普及のために活動を続けてきた柿澤映子が就任し、緑内障の研究と治療に長年携わってきた北澤克明・日本緑内障学会 前理事長が顧問としてサポートしています。また本ネットワークは、日本緑内障学会、日本眼科医会からも支持を得ています。

これまでに、緑内障ホットラインの運営、ホームページの開設、東京都や厚生労働省への陳情、書籍の出版、会員の集い、会報の発行、患者手帳の発行、一般の方々への啓発活動等を行っております。

本リリースに関する報道機関からのお問い合わせ

緑内障フレンド・ネットワーク事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-2-16-501

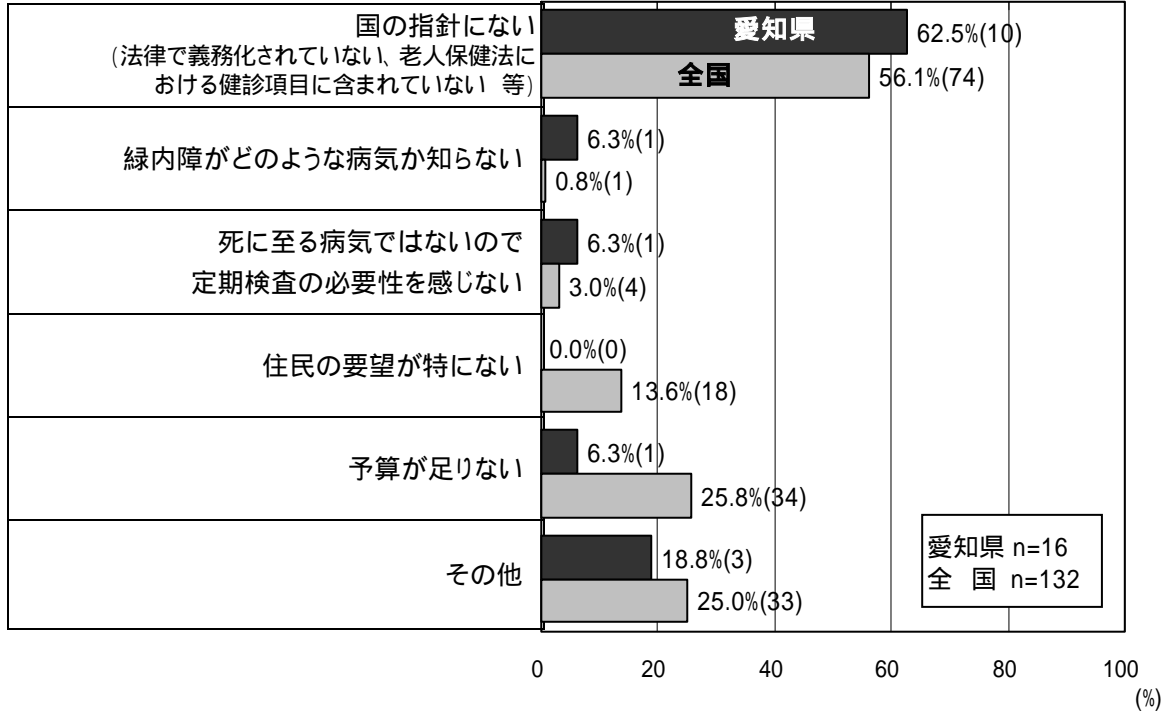
TEL:03-3272-6971 FAX:03-3272-6972

<http://www.gfnet.gr.jp> e-mail: info@gfnet.gr.jp

62.5%の市が、実施していない理由として「国や行政の指針にないため」と回答

問:なぜ緑内障の検査項目が含まれていないのですか？(MA)

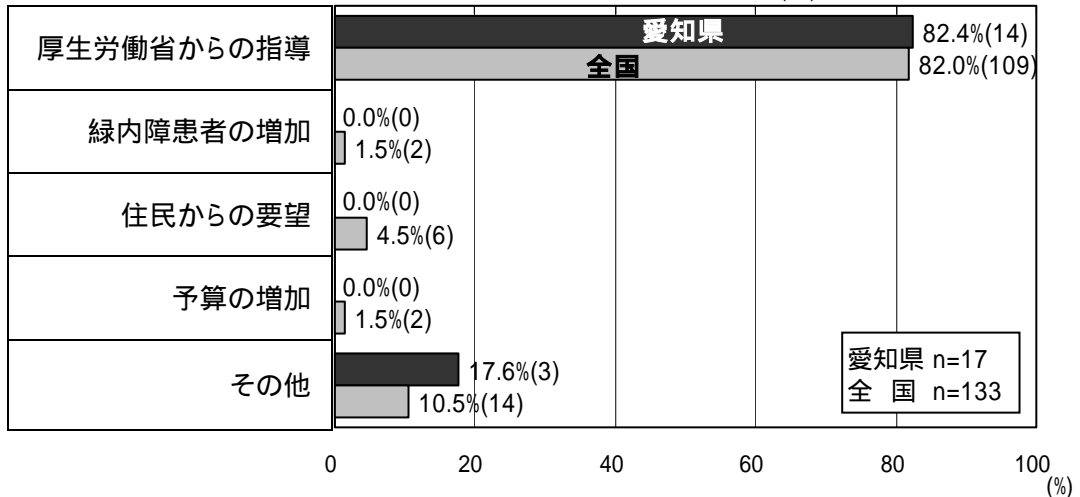
()は回答自治体数



82.4%の市が、検査の導入には「厚生労働省の指導」が必要と回答

問:どのような機会・状況があれば、緑内障検診の導入を検討されますか？一番重要だと思ふものにをつけて下さい。(SA)

()は回答自治体数



以上